

大学番号 私立70

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

芝浦工業大学大学院 理工学研究科 社会基盤学専攻（修士課程）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人芝浦工業大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学事本部大宮学事部大学院課

職名・氏名 カチョウ ススキ ヒデノリ
課長 鈴木 秀典

電話番号 048-720-6460

（夜間）

e-mail daigakuin@ow.shibaura-it.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

＜社会基盤学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	省略
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	一部省略
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 芝浦工業大学

(2) 大学名

芝浦工業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒135-8548

東京都江東区豊洲3丁目7番5号

〒337-8570

埼玉県さいたま市見沼区深作307番地

(〒108-8548 東京都港区芝浦3丁目9番14号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スズミ タケオ) 鈴見 健夫 (令和2年2月)		
学長	(ヤマダ ジュン) 山田 純 (令和3年4月)		
研究科長	(ナカムラ ヒトシ) 中村 仁 (令和3年4月)		
専攻長	(ナミカワ ツトム) 並河 務 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
理工学研究科 社会基盤学専攻 (修士課程) 修士（工学）	工学関係	2年	25人	年次人	50人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	25人 (-) [-]		0.92 倍									
志願者数	() []	24 (-) [3]											
受験者数	() []	24 (-) [3]											
合格者数	() []	24 (-) [3]											
B 入学者数	() []	23 (-) [2]											
入学定員超過率 B/A									0.92				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期									
1年次	- [-] (-)	23 [2]	0 [0]								
2年次	/		- [-] (-)								
3年次			/		- [-] (-)						
4年次	/				- [-] (-)						
計			- [-] (-)	23 [2]							

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	23 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 社会基盤学専攻（修士課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	地盤基礎工学研究（研究指導）		-	-	-	2						
	土木構造研究（研究指導）		-	-	-	2						
	水工学研究（研究指導）		-	-	-	2						
	コンクリート構造研究（研究指導）		-	-	-	1						
	建設複合材料研究（研究指導）		-	-	-	1						
	社会基盤マネジメント研究（研究指導）		-	-	-		1					
	土木計画研究（研究指導）		-	-	-	1	1					
	都市設計研究（研究指導）		-	-	-		1					
	空間情報工学研究（研究指導）		-	-	-	1						
	持続性社会基盤研究（研究指導）		-	-	-	1						1
	数理計画研究（研究指導）		-	-	-							1
	地域情報研究（研究指導）		-	-	-							1
	特別演習1	1～2前・後	1									
	特別演習2	1～2前・後	1									
	特別演習3	1～2前・後	2									
	特別演習4	1～2前・後	2									
	特別実験1	1～2前・後	1									
特別実験2	1～2前・後	1										
特別実験3	1～2前・後	2										
特別実験4	1～2前・後	2										
小計(8科目)		-	12	0	0	11	3	0	0	0	3	
授業科目	地盤耐震工学特論	1前		2		1						
	Geotechnical Engineering	1後		2		1						
	環境地盤工学特論	1後		2		1						
	Environmental Geotechnics	1前		2		1						
	Lectures on Civil Engineering	1後		2		10	3					
	鋼構造物の耐久性設計特論	1前		2		1						
	Durability Design for Steel Structures	1前		2		1						
	地盤振動工学特論	1後		2		1						
	水圏環境特論	1前		2		1						
	Environmental Hydraulics	1後		2		1						
	水文・水資源学特論	1前		2		1						
	Hydrology and Water Resources	1後		2		1						
	コンクリート工学特論	1後		2		1						
	コンクリート材料科学特論	1後		2		1						
	構造物建設特論	1前		2		1						
	Science of Concrete Material	1後		2		1						
	Principles of Sustainable Development for Engineers	1後		2			1					
交通計画特論	1後		2		1							
空間情報構築特論	1前		2		1							
学校教育社会学特論	1後		2		1							
持続性地域経営特論	1前		2								1	
理工学カリキュラム・デザイン	1前		2								1	
社会情報システム特論	1前		2								1	
Urban and Regional Development in Information Age	1後		2								1	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究指導科目	地盤基礎工学研究（研究指導）		-	-	-	2						
	土木構造研究（研究指導）		-	-	-	2						
	水工学研究（研究指導）		-	-	-	2						
	コンクリート構造研究（研究指導）		-	-	-	1						
	建設複合材料研究（研究指導）		-	-	-	1						
	社会基盤マネジメント研究（研究指導）		-	-	-		1					
	土木計画研究（研究指導）		-	-	-	1	1					
	都市設計研究（研究指導）		-	-	-		1					
	空間情報工学研究（研究指導）		-	-	-	1						
	持続性社会基盤研究（研究指導）		-	-	-	1						1
	数理計画研究（研究指導）		-	-	-							1
	地域情報研究（研究指導）		-	-	-							1
	特別演習1	1～2前・後	1									
	特別演習2	1～2前・後	1									
	特別演習3	1～2前・後	2									
	特別演習4	1～2前・後	2									
	特別実験1	1～2前・後	1									
特別実験2	1～2前・後	1										
特別実験3	1～2前・後	2										
特別実験4	1～2前・後	2										
小計(8科目)		-	12	0	0	11	3	0	0	0	3	
授業科目	地盤耐震工学特論	1前		2		1						
	Geotechnical Engineering	1後		2		1						
	環境地盤工学特論	1後		2		1						
	Environmental Geotechnics	1前		2		1						
	Lectures on Civil Engineering	1後		2		10	3					
	鋼構造物の耐久性設計特論	1前		2		1						
	Durability Design for Steel Structures	1前		2		1						
	地盤振動工学特論	1後		2		1						
	水圏環境特論	1前		2		1						
	Environmental Hydraulics	1後		2		1						
	水文・水資源学特論	1前		2		1						
	Hydrology and Water Resources	1後		2		1						
	コンクリート工学特論	1後		2		1						
	コンクリート材料科学特論	1後		2		1						
	構造物建設特論	1前		2		1						
	Science of Concrete Material	1後		2		1						
	Principles of Sustainable Development for Engineers	1後		2			1					
交通計画特論	1前		2		1							
空間情報構築特論	1前		2		1							
学校教育社会学特論	1後		2		1							
持続性地域経営特論	1前		2								1	
理工学カリキュラム・デザイン	1前		2								1	
社会情報システム特論	1前		2								1	
Urban and Regional Development in Information Age	1後		2								1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
授業科目	イノベーション・マネジメント論	1前	2								1	
	研究・開発と知的財産	1前	2								1	
	生産マネジメント特論	1前	2								1	
	マーケティング特論	1前	2								1	
	International Marketing	1後	2								1	
	Introduction to Management for Engineers	1後	2								1	
	Management of Innovation	1後	2								1	
	Management of Intellectual Property	1後	2								1	
	International Production Management	1後	2								1	
	Global Engineering Management	1後	2								1	
	Global Internship	1通	2								1	
	Intensive Workshop	1後	2								1	
	副専攻科目	科学コミュニケーション学	1通	2								1
		理系英語論文の読解と応用	1前	2								1
教育学特論		1前		2							1	
大学教育開発論		1前・後	2								1	
Advanced Global PBL		1.2前・後	2								1	
Advanced Global PBL II		1.2前・後	2								1	
Advanced Internship		1.2前・後	2								1	
Advanced Internship II		1.2前・後	2								1	
Japanese Language I		1前・後		2							2	
Japanese Language II		1前・後		2							3	
Japanese Language III		1前・後		2							2	
小計 (47科目)	-	0	86	8	27	4	0	0	0	31		
合計 (55科目)	-	12	86	8	39	7	0	0	0	34		

卒業要件及び履修方法

各指導教員が担当する特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。
また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。
但し、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって
修士論文の審査に代えることができる。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
授業科目	イノベーション・マネジメント論	1前	2								1	
	研究・開発と知的財産	1前	2								1	
	生産マネジメント特論	1前	2								1	
	マーケティング特論	1前	2								1	
	International Marketing	1後	2								1	
	Introduction to Management for Engineers	1後	2								1	
	Management of Innovation	1後	2								1	
	Management of Intellectual Property	1後	2								1	
	International Production Management	1後	2								1	
	Global Engineering Management	1後	2								1	
	Global Internship	1通	2								1	
	Intensive Workshop	1後	2								1	
	副専攻科目	科学コミュニケーション学	1前	2								1
		理系英語論文の読解と応用	1前	2								1
教育学特論		1前		2							1	
大学教育開発論		1前・後	2								1	
Advanced Global PBL		1.2前・後	2								1	
Advanced Global PBL II		1.2前・後	2								1	
Advanced Internship		1.2前・後	2								1	
Advanced Internship II		1.2前・後	2								1	
Japanese Language I		1前・後		2							1	
Japanese Language II		1前・後		2							2	
Japanese Language III		1前・後		2							2	
小計 (49科目)	-	0	90	8	27	1	0	0	0	30		
合計 (57科目)	-	12	90	8	39	4	0	0	0	33		

卒業要件及び履修方法

各指導教員が担当する特別演習及び特別実験の各単位合計12単位を含め、30単位以上修得すること。
また、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。
但し、各専攻で適当に認めるときは、特定の課題についての研究成果の審査をもって
修士論文の審査に代えることができる。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- (1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・ 教育内容の充実の理由により、「鋼構造特論」を追加。
- ・ 教育内容の充実の理由により、「社会基盤学グローバル演習」を追加。
- ・ 授業内容の検討や時間割調整の理由により、「交通計画特論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・ 授業内容の検討や時間割調整の理由により、「科学コミュニケーション学」の配当年次を「1通」から「1前」に変更。
- ・ 授業内容の検討や時間割調整の理由により、「Lectures on Civil Engineering」の専任教員等の配置を「教授10」から「教授9」に「准教授3」から「准教授0」に変更。
- ・ 授業コマ数の変更や授業担当者の退職により、「Japanese Language I」の専任教員等の配置を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・ 授業コマ数の変更や授業担当者の退職により、「Japanese Language II」の専任教員等の配置を「兼3」から「兼2」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	43 科目	4 科目	55 科目	8 科目 [0]	45 科目 [2]	4 科目 [0]	57 科目 [2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当する事項は発生していない。今後授業科目を未開講または廃止とする事項が発生した場合はガイダンス等で学生へ周知する。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{55} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	芝浦工業大学					学生募集停止学科数	3	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	3	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
工学部											
機械工学科	4	114	-	459	学士(工学)	1.05	1.06	-	昭和24年度	東京都江東区豊洲3丁目7番5号 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減
機械機能工学科	4	114	-	459	学士(機械機能工学)	1.03	1.02	-	昭和41年度	同上	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減
材料工学科	4	104	-	419	学士(工学)	0.96	0.89	-	昭和31年度	同上	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減
応用化学科	4	104	-	419	学士(工学)	1.06	1.08	-	昭和29年度	同上	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減
電気工学科	4	104	-	419	学士(工学)	1.01	1.07	-	昭和25年度	同上	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減
情報通信工学科	4	104	-	419	学士(工学)	1.05	1.12	-	昭和41年度	同上	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減 H30.4より名称変更
電子工学科	4	104	-	419	学士(工学)	1.05	1.10	-	昭和41年度	同上	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減
土木工学科	4	104	-	419	学士(工学)	0.97	1.00	-	昭和24年度	同上	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減
建築学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	昭和29年度	同上	H29.4より募集停止
建築工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	昭和41年度	同上	H29.4より募集停止
情報工学科	4	114	-	459	学士(工学)	1.07	1.09	-	昭和41年度	同上	H29.4より15名定員増 R2.4より1名定員減
先進国際課程	4	9	-	36	学士(工学)	0.44	0.11	-	令和2年度	東京都江東区豊洲3丁目7番5号	R2.10 開設
システム理工学部											
電子情報システム学科	4	115	-	460	学士(工学)	1.06	0.94	-	平成3年度	埼玉県さいたま市見沼区深作307番地	H29.4より5名定員増
機械制御システム学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.07	1.03	-	平成3年度	同上	H29.4より10名定員増
環境システム学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.07	1.00	-	平成3年度	同上	H29.4より10名定員増
生命科学科	4	115	-	460	学士(生命科学)	1.05	1.07	-	平成20年度	同上	H29.4より5名定員増
数理科学科	4	75	-	300	学士(数理科学)	1.07	1.00	-	平成21年度	同上	H29.4より5名定員増
デザイン工学部											
デザイン工学科	4	160	-	640	学士(デザイン工学)	1.01	1.05	-	平成21年度	東京都港区芝浦3丁目9番14号 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地	H29.4より20名定員増
建築学部											
建築学科	4	240	-	960	学士(建築学)	1.03	1.06	-	平成29年度	東京都江東区豊洲3丁目7番5号	H29.4 開設

芝浦工業大学大学院 理工学研究科 修士課程												
電気電子情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学)	1.30	1.54	昭和38年度	東京都江東区豊洲3丁目7番5号 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地	H31.4より10名定員増		
材料工学専攻	2	40	-	80	修士(工学)	1.06	1.50	昭和38年度	同上	H31.4より10名定員増		
応用化学専攻	2	30	-	60	修士(工学)	1.32	1.43	昭和38年度	同上	H31.4より10名定員増		
機械工学専攻	2	85	-	170	修士(工学)	1.23	1.45	昭和51年度	同上	H31.4より20名定員増		
建設工学専攻	2	120	-	240	修士(工学)	-	-	昭和51年度	同上	H31.4より30名定員増 R3.4より学生募集停止		
システム理工学専攻	2	75	-	150	修士(システム理工学)	1.52	1.85	平成23年度	同上	H31.4より25名定員増		
国際理工学専攻	2	10	-	20	修士(理工学)	0.55	0.50	平成29年度	同上	H29.4 開設		
社会基盤学専攻	<u>2</u>	<u>25</u>	<u>-</u>	<u>50</u>	修士(工学)	<u>-</u>	<u>0.92</u>			<u>R3.4 開設</u>		
建築学専攻	2	110	-	220	修士(建築学)又は修士(工学)	-	1.32			R3.4 開設		
博士(後期)課程												
地域環境システム専攻	3	12	-	36	博士(工学)又は博士(学術)	1.00	0.75	平成7年度	東京都江東区豊洲3丁目7番5号 埼玉県さいたま市見沼区深作307番地	H31.4より2名定員増		
機能制御システム専攻	3	15	-	45	博士(工学)又は博士(学術)	0.84	0.73	平成7年度	同上	H31.4より7名定員増		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・中村仁教授が就任
- ・倉田幸宏講師就任
- ・高崎明人教授が副学長就任により、辞任
- ・廖真早季講師が辞任
- ・勝木太教授が担当科目の変更
- ・HENRY MichaeI Ward准教授が担当科目の変更
- ・大山雄己准教授が担当科目の変更
- ・桑安平准教授が担当科目の変更
- ・牧下英世教授が兼任から兼任に変更
- ・中村広幸教授が兼任から兼任に変更
- ・栗島英明教授が兼任から兼任に変更
- ・平田貞代准教授が兼任から兼任に変更
- ・坂井直道教授が兼任から兼任に変更
- ・榊原暢久教授が兼任から兼任に変更
- ・Izabela Rzeznicka教授が兼任から兼任に変更
- ・山本文子教授が兼任から兼任に変更
- ・田中秀穂教授が兼任から兼任に変更
- ・川口(初木)恵子教授が兼任から兼任に変更
- ・長谷川豊教授が兼任から兼任に変更
- ・加藤恭子准教授が兼任から兼任に変更
- ・岡田(森田)佳子准教授が兼任から兼任に変更
- ・盤若洋子講師が兼任から兼任に変更
- ・井上正子講師が兼任から兼任に変更
- ・丁美貞講師が兼任から兼任に変更

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
11	3	0	0	14	0	11	3	0	0	14	0
(11)	(3)	(0)	(0)	(14)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
13	1	0				13	1				
(13)	(0)	(0)				(13)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
11	3	0	0	14	0	11	3	0	0	14	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
13	1	0				13	1	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{55} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当する事項は発生していない。授業担当が変更になる場合はシラバス等に明記し、学生へ周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 社会基盤学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学院理工学研究科にFD委員会を設置し、定期的にFD講演会を開催している。他にも、大学院と学部合同で授業手法の改善等のワークショップを開催し、組織的な研修を実施している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>大学院理工学研究科FD委員会を定期的に実施している。毎回3分の2以上の委員が参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>委員会は審議事項を定めておらず、教員の資質向上を目的としてFDやSDに関わる情報を提供している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新任教員研修会・ 教育・研究業績等評価シート作成・ FDSD研究会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新任教員研修会：2021年4月1日は、対面でPCガイダンス、教育活動をする上での基礎理解、各種ガイドラインの理解等についての研修会はオンラインで講師による動画、資料を事前視聴した。4月3日に学長による講演と、事前視聴に対する質疑応答とワークを実施した。・ 教育・研究業績等評価シート作成：例年5月に、全専任教員は各自の達成目標と活動計画を策定し提出することとしている。また年度末には、達成度と改善点を記入し提出する。・ 新型コロナウイルス対応のため、Zoom meetingを利用して、オンライン教育の実現を目指して遠隔授業に関するFDSD研究会を開催（全教職員対象）年間16回開催。
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・新任教員研修会：4月の研修が見送られたため、2020年5月15日に新任研修会に代わるものとして資料配付と相談会を実施。また9月および2月にフォローアップ研修を実施。
- ・教育・研究業績等評価シート作成：全専任教員は、5月に目標計画書を作成。年度末に達成度と改善点を記入して提出。
- ・遠隔授業に関するFDSD研究会（zoomによるオンライン研究会）：
2020年4月16日、4月21日、4月23日、4月28日、4月30日、5月以降は月1回～2回開催、年間16回開催した。
- ・FD・SD講演会および優秀教育教員顕彰式（全学）：毎年年度初めに開催しているが、2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染防止のため開催を見送った。
- ・本学理工学教育共同利用拠点事業の研修プログラム（30件）には、すべての教員（専任・非常勤）が参加可能である。2020年度は社会基盤学専攻所属教員では延べ51名（利用人数12名）が研修に参加。
- ・全教員を対象にFDSD講演会「ダイバーシティ時代に向けて」（2020/12/5）を開催。
- ・全学生・教職員を対象に情報倫理教育「INFOSS情報倫理教育（通常版・速習版）」を実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・新任教員研修会：2020年度は5月15日に新任研修会に代わるものとして資料配付と相談会を実施。また9月、2月にフォローアップ研修を実施した。
- ・教育・研究業績等評価シート作成：例年5月に全専任教員は各自の達成目標と活動計画を策定し提出する。また年度末には、達成度と改善点を記入・提出する。これらは、所属の学部長等から学長に提出する。必要に応じて、学部長から助言等が行われる他、学部長、学長から全体講評が発せられる。本制度により、自己点検を実施する体制が確立しており、教育・研究の質を担保している。
- ・FD・SD講演会および優秀教育教員顕彰式（全学）：例年、4月に行われる教育賞の受賞者による教育方法についての講演は、参加した多くの本学教員にとって刺激となる好事例であり、授業改善へのよい示唆となったものと思われるが、2020年度、2021年度は新型コロナウイルスの影響で中止となったため、別の形での発表を検討している。
- ・Teamsのチャットを利用した情報交換が行われ、最新ツールの使い方など迅速に共有がなされた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各期（セメスター・クォーター）終了時に当該科目の履修者を対象に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

自己評価授業アンケートの結果は、担当教員にフィードバックされるとともに、学内者のみが閲覧できるシラバス検索システムで教職員、学生が確認することができる。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学では、学校法人芝浦工業大学評価委員会規程に基づき、点検・評価を実施している。毎年、大学、各学部・研究科毎に自己点検・評価報告書を作成している。社会基盤学専攻は新専攻のため、今年度より社会基盤学専攻の自己・点検評価報告書を作成する予定。設置の趣旨・目的の達成状況については、今年度から検証し、また外部評価委員からの評価・所見をいただく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年6月 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和3年6月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

平成30年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受審の結果、大学基準に適合していると認定された。

認証期間：平成31（2019）年4月1日～令和8（2026）年3月31日まで

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。